2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	中部鋼鈑株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	5461	URL	https://www.chubukohan.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	金子　大剛
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	松田　将　　(TEL) 052-661-3811
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	29,164	25.4	△343	―	△139	―	△121	―
2026年３月期中間期	23,263	△23.8	560	△84.6	652	△81.6	441	△82.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　622百万円（△33.7%）　2026年３月期中間期　938百万円（△55.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.56	―
2026年３月期中間期	16.31	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	82,820	73,317	87.6
2026年３月期	84,579	75,736	88.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　72,526百万円　　2026年３月期　74,963百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	54.00	104.00
2027年３月期	―	56.00			
2027年３月期(予想)			―	57.00	113.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,400	35.8	800	△13.3	600	△46.1	300	△76.5	11.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

（注）業績予想の修正につきましては、本日(2026年11月６日)公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,000,000株	2026年３月期	28,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,665,954株	2026年３月期	908,678株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,770,604株	2026年３月期中間期	27,086,157株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内鉄鋼需要は、全体として低調に推移したものの、一部で持ち直しの動きも見られました。当社の主需要先である産業機械・建設機械向けは底堅く推移した一方、建築・土木向けは引き続き人手不足・資材高の影響で伸び悩みました。また、中東情勢の動向が鉄スクラップ価格やエネルギーコストへ与える影響については引き続き注視する必要があります。

このような環境のもと、新規需要の取り込みに向け、建築向け営業の強化や海外需要の捕捉などに取り組んだ結果、販売数量は前年同期比で増加しました。一方、主原料である鉄スクラップをはじめとする諸コストの上昇を受け、販売価格改定に取り組んだものの、コスト上昇分をすべて吸収するには至らず、メタルスプレッドは前年同期比で縮小しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は291億６千４百万円と前年同期比59億１百万円の増収、経常損失は１億３千９百万円(前中間連結会計期間の経常利益は６億５千２百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は１億２千１百万円(前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は４億４千１百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主要製品である厚板の販売数量が前年同期を上回ったものの、鉄スクラップ価格は高値圏で推移し、販売価格が前年同期をやや下回ったことで、メタルスプレッドは前年同期比で縮小し収支が悪化しました。その結果、売上高は275億７千３百万円と前年同期比56億６千９百万円の増収、セグメント損失(営業損失)は５億６千９百万円(前中間連結会計期間のセグメント利益(営業利益)は４億円)となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数の着実な増加と価格改定の継続的な実施、メンテナンス工事の受注増加により、売上高は４億３千５百万円と前年同期比４千７百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は７千１百万円と前年同期比２千５百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、危険物倉庫の取扱量増加により、売上高は２億７千６百万円と前年同期比１千８百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は６千７百万円と前年同期比１千７百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、設備製作及び修繕工事案件の着実な積み上げと大型案件の検収により、売上高は８億７千９百万円と前年同期比１億６千５百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は３千８百万円と前年同期比１千３百万円の増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産状況

（資産の部）

流動資産は432億３千９百万円で、前連結会計年度末より27億７千９百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が増加したものの、有価証券、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は395億８千１百万円で、前連結会計年度末より10億２千万円の増加となりました。その主な要因は、土地が増加したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は83億２千４百万円で、前連結会計年度末より４億８千６百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は11億７千７百万円で、前連結会計年度末より１億７千２百万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産は733億１千７百万円で、前連結会計年度末より24億１千８百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、自己株式を取得したこと及び配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は73億２百万円となり、前連結会計年度末より55億５千３百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは21億９千５百万円の支出(前年中間連結会計期間は60億９千２百万円の支出)となりました。

主として、減価償却費10億８千１百万円、仕入債務の増加６億２千２百万円などの収入があったものの、棚卸資産の増加37億３千８百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは２億８千７百万円の支出(前年中間連結会計期間は18億８千２百万円の収入)となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還29億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得22億３千万円、有価証券の取得10億円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは30億７千１百万円の支出(前年中間連結会計期間は13億８千９百万円の支出)となりました。

主として、自己株式の取得16億１百万円、配当金の支払14億６千３百万円などの支出があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2026年９月17日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日2026年11月６日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、期末配当金につきましては１株当たり57円を予定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,658	7,302
受取手形及び売掛金	13,321	13,654
電子記録債権	2,760	2,398
有価証券	9,078	4,984
商品及び製品	3,488	5,581
仕掛品	4,325	5,089
原材料及び貯蔵品	2,898	3,779
その他	487	448
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,018	43,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,159	5,984
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,373	13,294
土地	2,085	3,120
建設仮勘定	3,404	3,685
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	25,024	26,086
無形固定資産	168	155
投資その他の資産		
投資有価証券	11,765	11,791
退職給付に係る資産	786	745
繰延税金資産	132	123
その他	686	680
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	13,368	13,339
固定資産合計	38,560	39,581
資産合計	84,579	82,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784	6,418
電子記録債務	204	192
未払金	1,055	953
未払法人税等	124	122
未払消費税等	36	46
賞与引当金	348	344
役員賞与引当金	13	5
その他	270	240
流動負債合計	7,837	8,324
固定負債		
役員退職慰労引当金	15	17
退職給付に係る負債	98	92
繰延税金負債	791	980
その他	100	87
固定負債合計	1,005	1,177
負債合計	8,843	9,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	2,880	2,890
利益剰余金	63,728	62,143
自己株式	△767	△2,354
株主資本合計	71,748	68,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446	3,214
退職給付に係る調整累計額	768	725
その他の包括利益累計額合計	3,215	3,940
非支配株主持分	772	791
純資産合計	75,736	73,317
負債純資産合計	84,579	82,820

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	23,263	29,164
売上原価	20,338	26,877
売上総利益	2,924	2,287
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,201	1,495
役員報酬及び給料手当	481	519
賞与引当金繰入額	124	99
退職給付費用	36	16
その他	520	499
販売費及び一般管理費合計	2,364	2,630
営業利益又は営業損失（△）	560	△343
営業外収益		
受取利息	71	62
受取配当金	101	118
受取賃貸料	37	37
雑収入	14	25
営業外収益合計	225	244
営業外費用		
支払利息	7	2
固定資産処分損	110	21
雑損失	14	16
営業外費用合計	132	40
経常利益又は経常損失（△）	652	△139
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	652	△139
法人税等	198	△36
中間純利益又は中間純損失（△）	454	△102
非支配株主に帰属する中間純利益	13	19
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	441	△121

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	454	△102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	767
退職給付に係る調整額	△11	△42
その他の包括利益合計	483	725
中間包括利益	938	622
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	925	603
非支配株主に係る中間包括利益	13	19

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	652	△139
減価償却費	1,062	1,081
固定資産処分損益（△は益）	110	21
引当金の増減額（△は減少）	△15	△10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	△42
受取利息及び受取配当金	△172	△180
支払利息	7	2
売上債権の増減額（△は増加）	△4,177	28
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,576	△3,738
仕入債務の増減額（△は減少）	1,256	622
未払消費税等の増減額（△は減少）	△393	10
その他	△454	86
小計	△6,743	△2,257
利息及び配当金の受取額	172	179
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△96	△115
法人税等の還付額	582	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,092	△2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	―
定期預金の払戻による収入	3,500	100
有形固定資産の取得による支出	△2,542	△2,230
有形固定資産の売却による収入	0	1
有価証券の取得による支出	△1,100	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,200	2,900
その他	△170	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	―	△1,601
配当金の支払額	△1,383	△1,463
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△3,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,600	△5,553
現金及び現金同等物の期首残高	21,439	12,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,838	7,302

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数900,000株、総額1,700百万円を上限として2026年５月14日から2026年11月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当中間連結会計期間において自己株式を769,700株取得し1,601百万円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,354百万円となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,903	388	258	713	23,263
その他の収益	―	―	―	―	―
(1)外部顧客に対する売上高	21,903	388	258	713	23,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	10	143	487	648
計	21,911	398	401	1,200	23,911
セグメント利益	400	46	49	25	521

２ 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	521
セグメント間取引消去	38
中間連結損益計算書の営業利益	560

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	27,573	435	276	879	29,164
その他の収益	―	―	―	―	―
(1)外部顧客に対する売上高	27,573	435	276	879	29,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5	152	213	373
計	27,576	440	429	1,092	29,538
セグメント利益又は損失(△)	△569	71	67	38	△391

２ 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△391
セグメント間取引消去	48
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△343